

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課担当課長 内海 春信	
環境-07	実施事業	3R推進事業	☒ 自治事務	主管課
			☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	3R事業を推進し、循環型社会の形成を目指すため。
効果	ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られたことにより、循環型社会が形成される。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・リユース食器の活用等によりごみの発生抑制及び減量・資源化に協力する自治・町内会に対して、3R推進事業奨励金を交付した。 ・一般家庭向けの啓発事業として、ごみ減量通信の発行、説明会の開催、環境教育、ごみダイエット展、キャンペーン等を実施した。 ・事業所向けの啓発事業として、パンフレットの配布等による周知や訪問指導を行った。 ・事業所及び地域に設置した大型生ごみ処理機により、生ごみの減量・資源化を図った。 ・家庭用生ごみ処理機に係る助成制度と直販制度を実施し、各家庭における生ごみの自己処理を促すことにより、生ごみの減量・資源化を図った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口 177,243人 世 帯 数 80,676世帯 事業の対象者数	176,869人 80,928世帯	人 口 176,466人 世 帯 数 81,150世帯 事業の対象者数		・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	決算値(千円)	40,319	当初予算(千円)	44,098	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	1,272	その他	2,472	
	一般財源	39,047	一般財源	41,626	
事業経費運営	人員配置数	7.0	人員配置数	7.0	
	人件費(千円)	55,447	人件費(千円)	54,575	
	総事業費(千円)	95,766	総事業費(千円)	98,673	
	市民1人当りの経費(円)	540	市民1人当りの経費(円)	559	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済 ○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 鎌倉リサイクル推進会議、鎌倉シチズンネット
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		環境運営事業を統合したため拡大 事業へ統合
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 業務の効率化を図ることを目的に環境運営事業を統合したため拡大。なお、両事業の従前の経費と同程度の予算規模とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	3R推進事業以外に事業系の焼却量の削減が芳しくなかったなどの理由により、目標の年間ごみ焼却量を達成することができなかったが、ごみ焼却量を削減するため、引き続き、家庭系ごみの5割強を占めている生ごみの減量を進める必要がある。また、鎌倉市廃棄物減量化及び資源化推進審議会において引き続き一般廃棄物処理基本計画の進行管理を行うとともに、生ごみ処理機の普及、生ごみの水切り、食品ロスの削減、マイバッグの使用促進など、さまざまな3R事業活動を推進していくため、妥当であると考えられる。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	平成28年度の年間ごみ焼却量32,273トンを達成するため、継続してごみの減量や分別徹底の啓発等を行う。		
課題解決のために行った平成28年度の取組	ごみ処理基本計画(中間見直し)再構築に基づくごみ減量施策の進行管理を、アクションプログラムにより行うとともに、廃棄物減量化等推進員と協働して、3Rを推進するため啓発活動を行った。自治・町内会の説明会での生ごみ処理機の紹介やキャンペーン等において普及活動を実施。また、直接販売制度や大型生ごみ処理機の補助金事業に取り組み、さらなる普及促進を図った。		☐ 解決 ☐ 一部解決 ☒ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	名越クリーンセンターでの焼却可能量である年間30,000トン以下に向けて、平成29年度の年間ごみ焼却量31,208トンを達成するため、継続して生ごみ処理機の普及や分別徹底の啓発等を行う。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	生ごみ処理機普及率(平成27年度)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	19.1%	-	8.8%	15.0%	-	-	45.9%	29.9%	4.4%

[illegible]

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	生ごみ処理機の普及率は、現在増加しているが、本市より普及率が高い市町もあるため、より高い普及率を目指す。人口1人当たりのごみ排出量は県内では6番目に多くなっている。
---------------------------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の 内容	ごみの焼却量の削減					単位		指標の 傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
平成26年度末に今泉クリーンセンターが焼却を停止したため、焼却量の削減は安定的で着実なごみ処理体制の構築に必要である。	目標値	30,721.0	29,923.0	32,273.0	31,208.0					
	実績値	37,284.0	34,882.0	36,383.6						
	達成率	121.4%	116.6%	112.7%						

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
		目標値									
		実績値									
		達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成27年3月に今泉クリーンセンターが稼働を停止し、焼却許容量が減少したため、ごみの減量・資源化施策を推進し、焼却量を削減していく必要がある。	
------------------------------	--	--